



平成 27 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A C C E S S
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 室 伏 伸 哉
(コード番号 4813 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管 理 グ ル ー プ 長 阿 草 明 子
(T E L . 0 4 3 - 2 1 2 - 2 2 3 2)

平成 27 年 1 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 差 異、
個 別 決 算 に お け る 前 事 業 年 度 の 実 績 値 と の 差 異、
及 び 特 別 損 失 計 上 に 関 す る お 知 ら せ

平成 26 年 11 月 28 日 付「平成 27 年 1 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ」に お い て 公 表 し ま し た、平 成 27 年 1 月 期 連 結 の 通 期 (平 成 26 年 2 月 1 日 ~ 平 成 27 年 1 月 31 日) 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 間 に 差 異 が 生 じ ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す。さ ら に、当 社 は 個 別 業 績 予 想 を 開 示 し て お り ま せ ン が、個 別 決 算 に お け る 当 事 業 年 度 の 実 績 値 が 前 事 業 年 度 の 実 績 値 か ら 一 定 以 上 変 動 し ま し た の で 併 せ て お 知 ら せ い た し ま す。ま た、特 別 損 失 の 計 上 に つ い て お 知 ら せ い た し ま す。

記

1. 連結業績予想値と実績値との差異

(平成 26 年 2 月 1 日 ~ 平成 27 年 1 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)
前 回 発 表 予 想 (A)	7,500	△900	△850	△1,000	△25.96
今 回 実 績 (B)	7,520	△1,058	△873	△2,505	△65.05
増 減 額 (B - A)	20	△158	△23	△1,505	—
増 減 率 (%)	0.0%	—	—	—	—
(ご参考) 前 期 実 績 (平 成 26 年 1 月 期)	10,922	802	932	193	5.03

2. 個別決算における前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との差異

(平成 26 年 2 月 1 日 ~ 平成 27 年 1 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) (※)
前 事 業 年 度 実 績 (A)	6,026	1,282	△6,781	△176.05
当 事 業 年 度 実 績 (B)	4,206	△100	△1,917	△49.77
増 減 額 (B - A)	△1,820	△1,382	4,864	—
増 減 率 (%)	△30.2%	—	—	—

3. 差異が生じた理由

【連結】

平成 26 年 11 月 28 日付で発表いたしました平成 27 年 1 月期通期連結業績予想に比べ、ロイヤリティー収入は減少いたしました。製品売上高が増加したことにより、売上高につきましては 20 百万円の増加となりました。

一方、一部案件の不採算化等の影響により営業利益は 158 百万円悪化いたしましたものの、為替変動等の影響を受けた結果、経常利益は 23 百万円の悪化に留まっております。

また、後述のとおり特別損失を計上いたしましたことから、当期純損失は前回発表予想に比べて悪化し、2,505 百万円を計上いたしました。

【個別】

連結業績と同様の理由により、売上高が 1,820 百万円、経常利益が 1,382 百万円それぞれ前事業年度の実績値を下回ることになりました。また、次項に記載の特別損失等の発生により、当期純損失は 1,917 百万円を計上いたしました。

4. 特別損失の発生及びその内容について

平成 27 年 1 月期連結業績において営業赤字を計上したことを鑑み、収益性の低下に対応して、業績の早期健全化に向け、本社及び幕張オフィスの統合等を含めた会社運営体制・事業推進体制の抜本的な改革を検討しており、当社資産に係る将来キャッシュ・フローを見直した結果、平成 27 年 1 月期において当社幕張オフィスやソフトウェア等の固定資産を減損処理し、連結で 1,479 百万円、個別で 1,489 百万円の減損損失を計上することとなりました。なお、連結と個別の当社の減損損失の差額は、過去に連結上の未実現利益として相殺されたもの及び連結子会社における減損損失であります。

5. 経営体制の強化

平成 27 年 1 月期におきましては、再成長に向けた収益構造転換の加速を重要な経営課題に位置づけ取り組みました。しかしながら、既存事業であるソフトウェアの受託・ライセンスモデルを主とする事業の縮小が当初の想定以上に急であったことに加え、一部の新規製品・サービスの事業化の遅れや不採算案件の発生等の要因が重なり、連結営業赤字を計上したほか、上記のとおり当社資産を減損処理することとなりました。

かかる状況を重く受け止め、本日付「代表取締役及び取締役の異動（内定）に関するお知らせ」のとおり、経営体制の強化を図るとともに、当社グループの業績回復へ向けた具体的計画の速やかな策定及び実行力強化のため、代表取締役を交代する見込みであります。

以 上